

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シーイーシー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000 (代表)

CAC通信

Fiscal Year
2010

2010年12月期 中間報告書
2010.1.1 — 2010.6.30

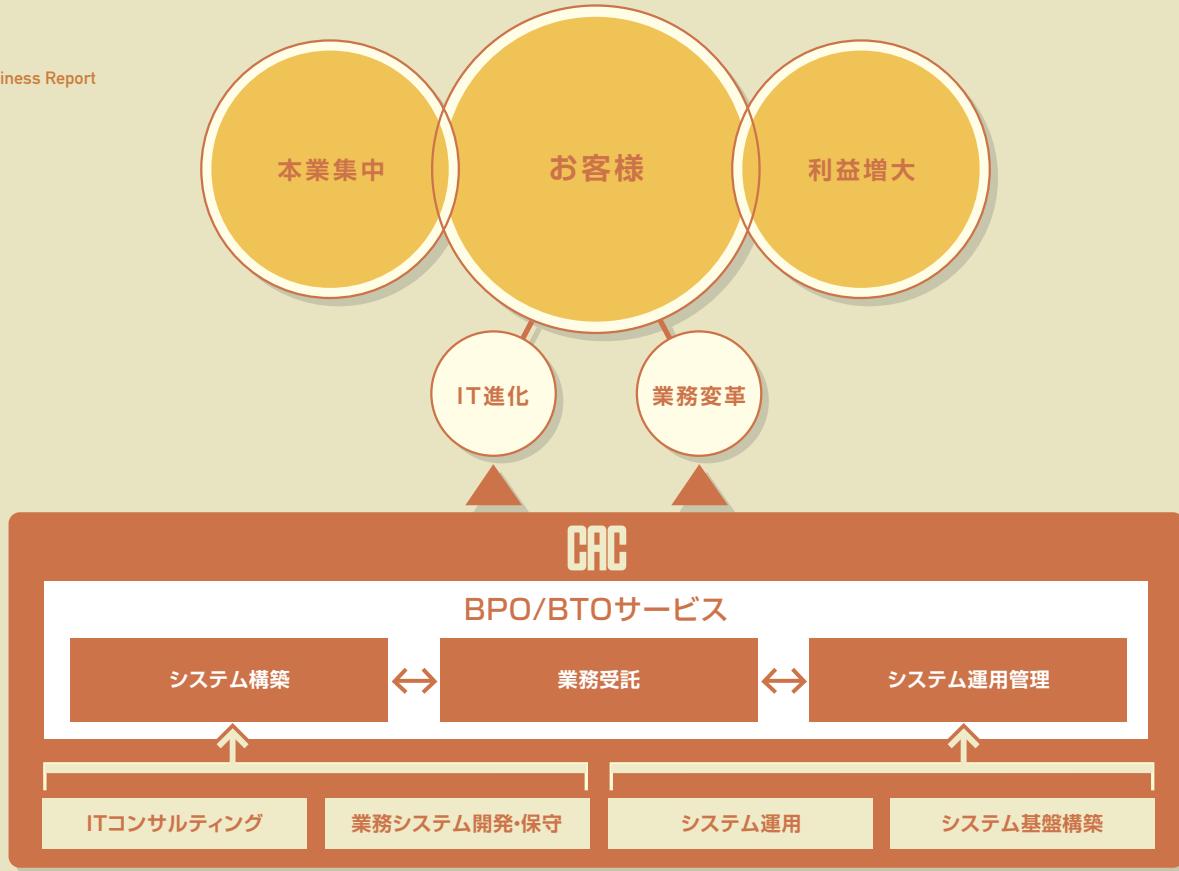
トップインタビュー

当第2四半期累計期間の業績と今後の展望



Business
Technology
Company

CAC



お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立され、以来、情報化戦略の立案、システムの構築・運用管理などのITサービスを主たる事業として成長してきました。大きな特長は、コンピュータメーカーから独立・中立の立場で、プライムコントラクターとして顧客企業の声を直接聞き、「お客様にとって最適」なシステムの提案を追求してきたこと、その結果、お客様の業務内容に精通するとともに、お客様の業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることです。現在では、こうした専門性の高い業務知識を活かし、ITと業務を統合した高付加価値のサービスを提供することにより、お客様の企業価値向上に資することを目指しています。

代表取締役社長
島田俊夫



Question #1

2010年度第2四半期累計期間の経営成績についてお聞かせください。

減収ながら、営業利益、経常利益、四半期純利益は期初予想を上回ることができました。

連結業績は、売上高は前年同期比8.6%減少の185億66百万円、営業利益は前年同期比1.7%減少の10億31百万円、経常利益は前年同期比1.9%増加の12億1百万円、四半期純利益は前年同期比12.6%増加の6億50百万円となりました。

景気の先行き不透明感から企業のIT投資抑制傾向が継続し、期初予想より厳しい受注環境となりました。そのため、売上高は期初予想を下回りましたが、原価低減努力と販管費の計画

四半期連結業績概況(1~6月) (単位:百万円)

	当第2四半期 (2010年度)	増減率(%)
売上高	18,566	△8.6
営業利益	1,031	△1.7
経常利益	1,201	1.9
四半期純利益	650	12.6

比での抑制により、営業利益、経常利益、四半期純利益は予想を若干上回ることができました。

減収とはなりましたが、重点戦略分野の医薬BTOサービスの売上高が、前年同期比で約60%伸張したことは、大きな前進と思っています。

Question #2

受注環境は、どういう面で期初予想より厳しかったのですか。

複数の主要顧客において、投資の時期が我々の見込みより遅くなりました。

お客様との間で、昨年秋頃からテーマとしてはいろいろあがってきているのですが、その具体化が期初の想定より遅れています。そういう意味では、案件の量がさらに減っているというより、当社がアプローチしている案件の決定時期が遅れていることが、受注減少の主な要因と認識しています。

また、お客様がシステムの保守・運用コスト削減を実施した影響によって受注高が縮小したため、その分をカバーすべく、新規顧客開拓を含めて営業活動に注力しましたが、短期間で成果を上げるには至りませんでした。



Question #3

そうした受注環境ですと、通期業績の見通しはどうなりますか。

第4四半期からは、明るさが戻り始めるのでは、と見ています。

お客様の投資時期の遅れが、当社の期初予想どおりに受注が積み上がらない要因であり、この傾向は、もうしばらく続くと見えています。したがって、第3四半期(7~9月)の業績は、期初の見通しどおりに推移しない可能性もありますが、第4四半期からは具体的な動きも見えており、10月からの挽回を目指しています。ただし、業績押し上げには、国内経済全体の一段の盛り上がりも欠かせない状況です。外部環境の変化によっては予断を許ませんが、通期業績予想の達成に向けて最善の活動に注力してまいります。

なお、去る7月1日に、事業構造改革に伴う希望退職者募集を発表しましたが、その実施に伴い、特別加算金等の支払いが発生し、これを第3四半期に特別損失として計上する予定のため、その影響は生じる見込みです。

Question #4

事業構造改革は、どういう狙いで実施するものなのですか。

今後の情報サービス産業の大きな構造変化を見据えて、実施するものです。

情報サービス産業界は今、技術的にも、顧客との関係性においても、歴史的な転換点にあります。まず、クラウドコンピューティングの潮流による「所有から利用へ」の顧客意識の変化は、この産業において、半世紀に一度の大変化です。これに伴い、引合対応&オーダーメイド型のシステム開発・運用事業の需要は縮小していきます。また、確定された要件に基づいてシステムを構築する、決まった手順どおりに運用するといった標準化された作業は、廉価で豊富な労働力を有する新興諸国が担うようになります。さらに、日本企業のグローバル化は止まることなく進展し、お客様の投資は、国内から国外へ移っていきます。

そのため、これまで以上に、海外のエンジニアを活用したオフショア開発や、海外からのリモート保守・運用の比率が高まるでしょう。また、受託型ソフトウェア開発業務は漸減し、ベンダー側が保有するサービスをお客様が利用する時代へ変わっていきます。こうした中で、当社国内社員の役割は、自ら作り、保守・運用することから、海外資源を有効に

マネジメントし、お客様にサービスを提供することへと変容していきます。

今後の環境変化に伴う、こうした当社経営の方向転換と、社員一人ひとりが目指す方向が大きく乖離するケースを想定し、今回の人事施策を用意しました。

Question #5

企業のIT投資が国外へ移っていくことですが、それにはどのように対応していくのですか。

既存の4極展開に加え、海外企業との提携によって需要の取り込みを図っています。

当社は約20年前、お客様の海外展開に伴うITサポートのためにニューヨーク、ロンドンに進出しました。10年前には上海に子会社を設立しました。その後、オフショア開発の拠点として中国・蘇州の技術会社を買収しました。こうした展開により、日本のシステムを担当しているCACが海外システムのサポートも担当することで、お客様の安心を得る体制を築いてきました。

しかし、お客様が世界各拠点のITインフラ運用・管理を同一ベンダーに委託したいとか、地球規模でITリソースを最適配置したいと考えた場合、欧米中日の4極展開だけでは不十分です。そこで昨年4月、インド中心に世界各地

に拠点を持つiGATE Corporationと資本・業務提携しました。彼らは、iTOPSという先進的なBPO事業モデルを持っています。これを使ったサービス事業を軸に据え、業務プロセスが合理化されている日系現地法人の海外オペレーションの受託を初期ターゲットに、英語が堪能で、優秀で、コスト競争力もある人材資源を保有するインドからサービスできる体制を整えました。iGATE社との協働を推進するにあたり、日本から複数の社員を同社インド拠点に常駐させ、日印の協働サービス事業構築へ一歩を踏み出しています。

こうした、海外拠点へ国内から社員を送り込むことによる人材のグローバル化に加え、国内で採用する新入社員の10%前後は外国籍の人を採用するというのも3年前から始めました。外に出るだけでなく、内側に引き込むこともグローバル化の重要な要素と考えているからです。

Question #6

最後に、情報サービス産業のこれからの展望についてお聞かせください。

顧客に対して受動的な業界体質からの脱却が重要です。

情報サービス産業界は、ITを活用して業務を効率化したい、新しいビジネスを作りたい、他





1 CRO事業子会社3社と合併

TOPICS

● 医薬品開発支援事業の推進体制を強化

当社は、2010年4月1日付で、CRO事業子会社である株式会社CACクリニック、株式会社アームシステックス、株式会社アームの3社と合併しました。CACクリニックは「医薬臨床開発部」、アームシステックスとアームは「医薬情報部」として、それぞれ当社組織に編入されています。この合併はCROにおける各サービスの連携強化や業務プロセスの合理化、効率化などを目的としたもので、これにより、製薬会社などからのアウトソーシングニーズの高まりに応え、医薬品開発支援事業のさらなる拡大を図ってまいります。

2 総合臨床ホールディングスを持分法適用関連会社化

TOPICS

● 医薬品開発支援のトップ企業集団への発展を目指して

当社は、2010年4月5日付で、株式会社総合臨床ホールディングスが行う第三者割当による自己株式の処分に応じて同社株式を引き受け、所有割合を20%といたしました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。当社と総合臨床ホールディングスは、2009年12月に資本・業務提携契約を締結しておりますが、今回の株式追加取得により、両社の提携関係をさらに強固なものいたしました。今後、両社協業を推進することにより、医薬品開発支援サービスにおける日本のトップ企業集団への発展を目指してまいります。

3 モスインスティテュートからCRO事業を譲受け

TOPICS

● 臨床データマネジメント、統計解析を強化

当社は、2010年5月1日付で、株式会社モスインスティテュートのCRO事業を譲り受けました。同社は、1995年8月、医療用データベースソフトの開発・販売を目的として設立された有限会社モスを前身とし、日本のCRO業界の揺籃期に、ITに強みを持つ企業として重きを成しました。近年は、ITをベースとしたCRO事業者として、臨床データマネジメント、統計解析を主力事業としてきました。今般、新たな経営基盤のもとでこれまで培ってきたノウハウ、リソースを活かしたい同社と、医薬品開発支援事業の拡大に向けて臨床データマネジメント、統計解析のリソース強化を図りたい当社の考えが一致し、事業の譲受けに至ったものです。

4 戦略的グローバルBPOの紹介セミナーを開催

TOPICS

● シーエーシー エグゼクティブセミナー

当社は昨年、インドを主要拠点とするiGATE Corporationと資本・業務提携契約を締結、協業を開始いたしました。この協業によって提供可能となるグローバルBPOの実際についてお客様にご理解いただくため、President and CEOのPhaneesh Murthy氏をはじめとするiGATE社幹部を東京に招き、デモンストレーションと事例紹介を交えた、詳細なご案内の機会を6月2～4日の3日間にわたり設けました。海外のリソースを活用したBPO (Business Process Outsourcing)は、コスト低減効果だけでなく、業務の標準化、効率化、サービスレベルの向上など多くのメリットを享受することができます。今後、日本企業でもこうしたサービスの活用が進むとの見通しのもと、iGATE社と協力して受注活動を推進しています。

！ ワンポイント解説

CACの 医薬品開発支援ビジネスの 拡大戦略

IT活用で医薬品開発の効率化を実現し、CRO(医薬品開発業務受託機関)他社との差別化、中長期の収益拡大を目指します。

● 製薬企業動向

治験のスピード化と開発・申請の電子化

治験要員の確保とコスト節減・変動費化

ドラッグラグ解消に向けた臨床試験の増加

承認後の調査期間延長で製造販売後調査増加

医薬品開発
業務受託の
要求拡大

● CACの取り組み



Mr. Phaneesh Murthy

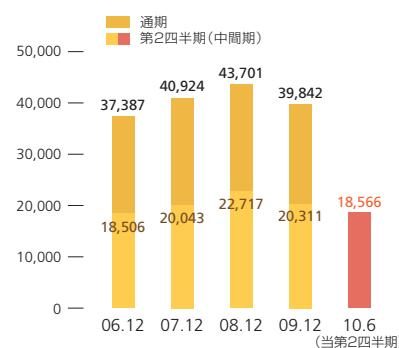


決算サマリー

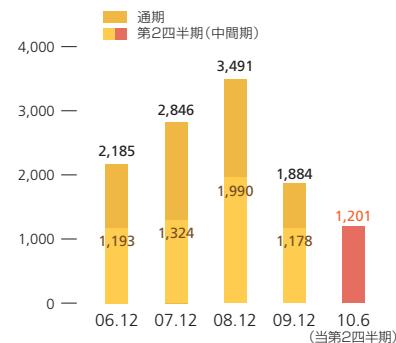
- 重点戦略分野の医薬BTOが伸張
- 食品、サービス分野向けが大幅に減収
- 受注環境の厳しさは継続

経営指標等の推移

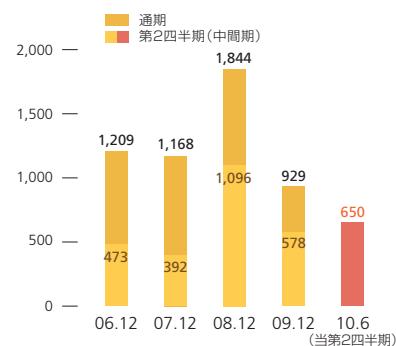
売上高 (単位:百万円)



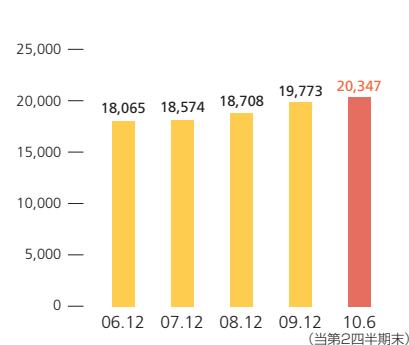
経常利益 (単位:百万円)



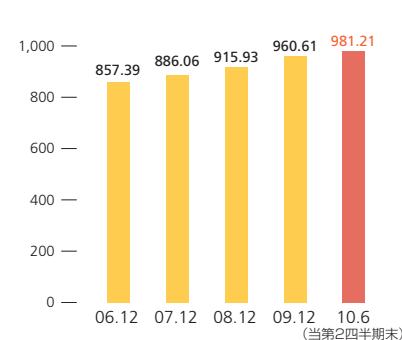
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



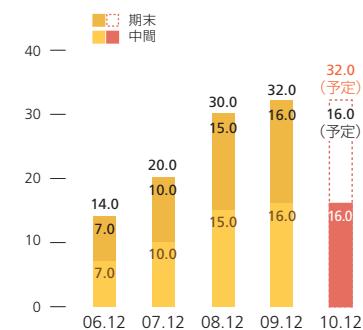
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)

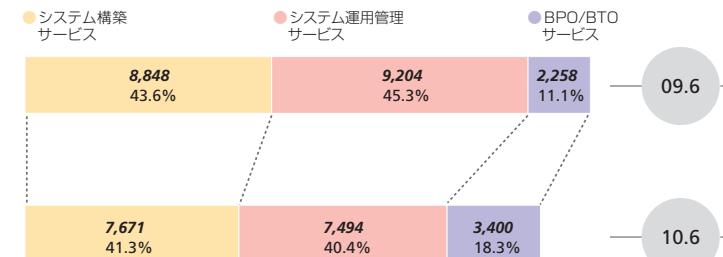


1株当たり配当金 (単位:円)



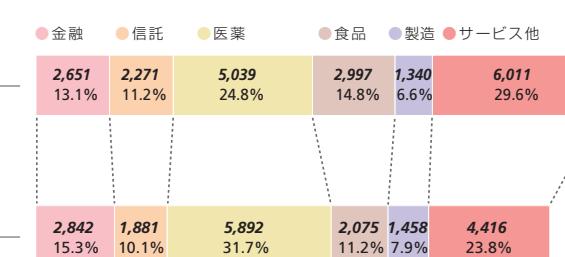
サービス別売上高 (単位:百万円)

- 医薬BTOが伸張し、BPO/BTOサービスが50.6%の増加



業種別売上高 (単位:百万円)

- 食品、サービス向けが大幅減収の一方、医薬向けが堅調に推移



● システム構築サービス

信託、食品分野向けが減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.3%減少の76億71百万円となりました。また、営業利益は、5億80百万円となりました。

主要なサービス

- システムコンサルティング
- システム開発
- システム保守
- インフラ構築
- パッケージインテグレーション

● システム運用管理サービス

前年のシステムリプレイス案件に伴うハードウェア売上の反動減があったほか、サービスおよび食品分野向けが減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.6%減少の74億94百万円となりました。また、営業利益は、4億21百万円となりました。

主要なサービス

- 運用コンサルティング
- システム運用
- アプリケーション運用
- データセンター
- ヘルプデスク/コールセンター

● BPO/BTOサービス

医薬品の開発を支援する医薬BTOサービスが堅調に推移した結果、BPO/BTOサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比50.6%増加の34億円となりました。また、営業利益は、30百万円となりました。

主要なサービス

- ビジネスプロセス・アウトソーシング
- ビジネストラנסフォーメーション・アウトソーシング



連結財務諸表の概要

CAC通信

2010
Interim Business Report

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 2010.6.30現在	前期末 2009.12.31現在
資産の部		
流動資産	15,815	15,256
固定資産	15,686	15,748
有形固定資産	881	891
無形固定資産	3,706	3,719
投資その他の資産	11,098	11,136
資産合計	31,501	31,004
負債の部		
流動負債	5,245	5,223
固定負債	5,908	6,006
負債合計	11,153	11,230
純資産の部		
株主資本	19,626	19,217
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,448	13,179
自己株式	△1,493	△1,632
評価・換算差額等	113	△8
その他有価証券評価差額金	414	246
為替換算調整勘定	△301	△254
新株予約権	46	36
少数株主持分	561	527
純資産合計	20,347	19,773
負債・純資産合計	31,501	31,004

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2010.1.1~2010.6.30	前第2四半期 2009.1.1~2009.6.30
売上高	18,566	20,311
売上原価	14,970	16,698
売上総利益	3,595	3,613
販売費及び一般管理費	2,563	2,563
営業利益	1,031	1,049
営業外収益	210	171
営業外費用	41	42
経常利益	1,201	1,178
特別利益	3	1
特別損失	52	37
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,142
法人税、住民税及び事業税	468	537
法人税等調整額	△13	△5
少数株主利益	46	33
四半期純利益	650	578

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2010.1.1~2010.6.30	前第2四半期 2009.1.1~2009.6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,140	△386
現金及び現金同等物の期首残高	6,658	7,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,798	7,139



株式の状況・会社情報

CAC通信

2010
Interim Business Report

● 株式の状況(2010年6月30日現在)

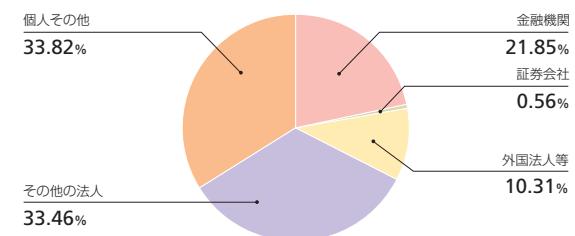
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	201,455個
株主数	4,349名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,371	10.60
アステラス製薬株式会社	16,402	8.14
キリンビジネスシステム株式会社	10,400	5.16
CAC社員持株会	7,423	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,923	2.44
株式会社三井住友銀行	4,840	2.40
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	4,276	2.12
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.43
ノーザントラスト・カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント・プリティツシユクライアント	2,609	1.29

(注)当社は、2010年6月30日現在、自己株式1,393,882株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要(2010年6月30日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000 (代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,466名(グループ従業員数 2,192名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員(2010年6月30日現在)

代表取締役社長	島田 俊夫
取締役兼常務執行役員	酒匂 明彦
取締役兼常務執行役員	松村 晶信
取締役兼執行役員	高橋 久
取締役	萩原 高行
取締役兼執行役員	高橋 健一
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
常勤監査役	岡元 博
常勤監査役	木野戸 裕
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男